

超保存版

魅惑の「オンナ系ブログ」探訪

アイドル・OLからAV女優・フーズク嬢まで“読みどころ”を総チェック

SPA!

Business, Culture and Entertainment Weekly

927 週刊 2005
SPA! 350円

webSPA! http://spa.fusosha.co.jp/

30歳

ビジネス誌には載せられない
一七名刺で営業成績トップ、副業で所得税大幅カット……etc
会社への忠誠心など無意味な今、破天荒で逞しい仕事術を探る

ちよい不良会社員のススメ

ワ
ル

エッジな人々
次長課長
(お笑い界)
江川達也の「にあいこ」のリアル

再開!! 田中康夫の「東京ペログリ日記リターンズ」

いい大人が沖縄移住 アテ外れ顛末記

カード換金
商法「の怪しいカラクリ」
お役人の「ムカつく仕事ぶり」列伝
海外メテア発「選挙後ニッポン」の行く末
今週の特
桜井和寿
戸田恵梨香
賛成寝返り
参議院議員

デジクラ
ご近所ネット
サービス最前線

内山理名

男のアンチエイジングを試してみた!!
スキンケア、ダイエット、薄毛対策、出腹解消、プチ整形 etc.
汚く年を取りたくなければ、20〜30代からのメンテが必須!

TRY ANTI-AGING FOR MEN



海外メディア発「選挙後」

選挙前に「小泉続投確率75%」と断言、米政府は10年も前から郵政民営化を要請……
 「真実」「本音」満載の外信&外資レポートを検証



須田慎一郎氏
 経済・金融ジャーナリスト。夕刊フジ「金融コンフィデシヤル」が専任連載中。近著に「銀行にだまされるな!」(新潮社)

「須田慎一郎氏は解説する。なぜここまで重要視されるのか?」「G8は国際為替マフィア」と揶揄されるように、G8の議題のメインは為替の安定。「長年の」とあるように、ここ数年、日本の課題として、不良債権処理と公的

で否決。同日に、物議を醸すこと

「来週前半には、日本郵政公社およびその巨大な郵便貯金・簡易保険(資産)の民営化という心底重要な決定を巡って国会が大詰めを迎え、長年の日本通でさえ息を殺してその結末を見守っている」(英

「しかもこれは、非常に中立的だと言われる『エコノミスト』の意見ですらこうだということ、ほかのメディアの論調は推して知るべし、です」と経済ジャーナリストの須田慎一郎氏は解説する。なぜここまで重要視されるのか?

また、投資アナリスト・松本弘樹氏はこう解説する。「海外での郵政民営化の受け止められ方はシンプルで、資金量が340兆円という世界最大の民間銀行ができるということ。この点において、ほかの構造改革と比べて明らかに別格扱いなのです」

「いや、さすがにそれはない(笑)。貯金は銀行の預金並みに保護されます。ポイントも運用先。正式には公表されていないが、国・公債がほとんどだと言われている。その投資先が国内外を含めていろいろになるということ。特に今の日本の株式は割安だと言われ、外国人持ち株比率が伸びている。そこに郵貯マネーが流れ込めば株価は間違いなく上がる。最近の大口外

「郵政民営化だけが改革か」とは、選挙戦での小泉自民党への最も大きな批判だ。確かに、年金、税金、景気対策と、重要なことはほかにもたくさんある気がするが、実は海外のメディアを見てみると「郵政民営化」改革の本丸」という意見が意外にも多数を占める。

「エコノミスト、8月4日」驚くべきことに、小泉首相が「郵政解散」を宣言する前から、郵政民営化法案は「心底重要な決定」と表現されている。

また、投資アナリスト・松本弘樹氏はこう解説する。「海外での郵政民営化の受け止められ方はシンプルで、資金量が340兆円という世界最大の民間銀行ができるということ。この点において、ほかの構造改革と比べて明らかに別格扱いなのです」

「つまり、どちらかというところ、ステイックなその他の構造改革に比べて、自分たちの利益に直接関係する問題という意味で、郵政民営化という改革はグローバル展開する金融機関にとっては「本丸」だということだ」(松本氏)

「改革の本丸」郵政民営化が進むと、日本はいったい、どうなるの?」

郵政民営化のゆくえ

セクターの構造改革が密約されていると言われています。また、郵政民営化はアメリカの年次要望書の筆頭項目であり続けてきました。じつはその端緒は10年前のクリントン政権時にまで遡る。アメリカにとつては政権をまたいだ10年越しの悲願とも言え、まさに郵政民営化は日本経済がグローバル化するための象徴といえる」(須田氏)

「日本というムラ社会の340兆円をグローバル金融が手に入れるのには、もう少し時間がかかるようだ」(フィナンシャル・タイムズ、8月8日)

「中国、北朝鮮を仮想敵として軍備を拡大し、イラクへの自衛隊派遣期間を延長するのは確実」(韓国・中央日報、9月12日)
 「統投が決定したことで5回目の靖国神社参拝もそう遠くはないだろう」(中国青年報、9月11日)
 郵政民営化などの経済問題に対するコメントは少なく、靖国問題

や憲法問題など日本の右傾化に対する懸念と批判ばかりが目立つ。すべてとは言わないが、大抵のメディアで「小泉歓迎」の英米、「反小泉」の中国、韓国という色分けが明確にできてしまう。その現象は「小泉首相の危険なほどあらゆるさまな対米追従」から説明できるのだ。

9月11日に総選挙が実施され、小泉首相率いる自民党は歴史的大勝利を果す。この結果、郵政民営化法案は可決される見通しに





郵政民営化法案に反対票を投じ、参議院での法案否決の流れをつくった綿貫前衆議院議長。首相の政治手法を批判し新党を結成

「国入買い」はそれを見越しての行動だとも言われています」(同)

米大手証券のモルガン・スタンレーは昨年10月に「郵政民営化政治の劇、経済の激変」というリポートを発表。まるで今回の出来事を織り込み済みといわんばかりのタイトルだが、そのなかで郵政民営化により「事業が競争する企業(金融)や業務委託先になり得る企業は大きなビジネスチャンスに恵まれ、その影響力は「経済的見地から見れば革命的」とまで述べる。そんな自信も、こういうカラクリがあるからか。

外資金融の本音は「小泉政権なくして改革なし」

しかし、民主党も郵政の縮小を



松本弘樹氏

投資コンサルタント会社、アライアンスコンサルティング代表取締役。外資系証券会社等を経て現職。国内外の株式市場に精通する

しかし、民主党も郵政の縮小を「郵貯を縮小して個人投資家に資金が戻ったとしても、その一人一人を説得して回るといふ非効率な発想は、外資にはない。郵貯の資金は、民営化された会社の株を取得するなどの方法で、上流から取りにきたいはず」(松本氏)

ともあれ率直に言って、「ハゲタカにたかられるのでは」という不安は大きい。彼らの本音を聞く

語っていたはず。必ずしも小泉政権の専売特許でもないと思うが。

「欧州を拠点とするファンドマネジャー、10人中9人が小泉首相の勝利が日本株にとってプラス要因になると回答。民主党勝利では10人中5人の割合に」(ロイター通信、8月22日)

「小泉政権が勝利しなければ、明らかに外資は失望したはず。小泉首相でなければ、流れは逆行するのではないかと。小泉首相の実行力とスピードをそこまで高く評価しているんです。まさに「改革を止めるな」と(須田氏)

「郵貯を縮小して個人投資家に資金が戻ったとしても、その一人一人を説得して回るといふ非効率な発想は、外資にはない。郵貯の資金は、民営化された会社の株を取得するなどの方法で、上流から取りにきたいはず」(松本氏)

ともあれ率直に言って、「ハゲタカにたかられるのでは」という不安は大きい。彼らの本音を聞く

のは不可能に近いので、ヘッジファンドに詳しい投資アナリストの横森一輝氏に事情を聞いてみた。

民営化のそのとき、ハゲタカにたかられてしまうのか?

「可能性としてはあります。グローバル化とはそういうこと。しかし、不良債権まみれだというならば別ですが、ほとんどが国債ということであれば、買い叩くなんてことは難しい。しかも規模が大きすぎると、国民感情も考えれば、あからさまなことをやるのは損だと判断するのは」

新生銀行というよりはNTTに近いイメージ

仮にそうだとしても、なぜアメリカの言うがままに追従するのかわからない疑問もある。

「必ずしもアメリカだけではなく、日本も得すると踏んでのことではないか。NTTやJRのときのように、民営化した会社の株式を上場して売却すれば、財政赤字に回せる。郵政公社が上場した場合に、時価総額はおよそ100兆円と言われています。東証1部全体の時価総額はおよそ400兆円。株式市場への波及効果もあるでしょうし、それで景気にいい影響を与えられれば300兆円までいく可能性もある。資金量340兆円を4%で運用、PERを30と想定すれば会社の価値は300兆円になり、計算は合点。もし、それで回れば、だれも損しない」(横森氏)



横森一輝氏

山一証券等を経て、投資調査会社、グローバル・インベストメントリサーチ社代表取締役。現在は主にヘッジファンドの調査を行う

しかし、そんなに大量の国債を郵貯が買わなくなったら、暴落したり、国が困ったりしないのか? 「元郵貯の個人資金という性質上かなりの部分は個人が買うはず。それに、国債を郵貯が買わなくなるといふことはたぶんないと思う。銀行は自己資本の12倍程度までお金を借りることができる(BIIS規制8%)。100兆円相当を自己資金だと見れば理論値で1200兆円まで資金を借りられる。本当に国が困ったら、日銀が貸してくれるかもしれない」(同)

では、安心して大丈夫なの? 「民間企業は株主のもの。外資が株主なら外資のものになる。かつて民営化したニュージランドの郵貯のように国内にとって望ましくない運営をする可能性もある。行政の方針次第のところもあるが、そこを含めてどう見るか」(同)

そして郵政民営化のあとに改革するものは?

「郵政公社以外にも9つの国営金融機関があり、広範にわたる利益団体に融資しており、その融資残高は144兆円に達している」(エコノミスト、7月28日)

郵政民営化の次の改革目標は、このあたりになるのではないか。

海外から見た、日本の景気状況

「景気の停滞期とデフレの時期には構造改革、特に金融機関の改革は非常に困難で、不良債権を処理すれば倒産する企業が増えるために、さらに不良債権が増え(中略)、そして終わりの無い悪循環に陥ってしまいます」(週刊現代'02年6月1日号)

つまり「痛みを耐えても状況はよくなる」(同氏)のようだ。

さらに、岩田規久男氏(学習院大学教授)は「サミュエルソン、フリードマン、トビー、ソロー、ステイグリッツ、ルーカスといったノーベル経済学賞受賞者を始め、クルーグマン、メルツァー、ベンジャミン・フリードマン、フラインター、バーナーク、スペンソン、テイラー、ブランシャール、マツカラムといった専門家が、日本経済低迷の最大の原因は日本銀行の金融政策の失敗にあるとしている」(週刊「エコノミスト」'02年5月28日号)と指摘。まずはデフレ脱却に取り組みむべきという。ある大学関係者が曰く、「この面々のスーパースターぶりは、サッカーでいえば銀河系選抜といわれるレアル・マドリッド以上。そして、日本はデフレへの無策で10年を失った」らしい。